

2022 年度 TCFD*提言に基づく情報開示

2023 年 7 月
住友理工株式会社

目次

- 1. ガバナンス … P.2
- 2. 戦略 … P.3～5
- 3. リスク管理 … P.6
- 4. 指標と目標 … P.7～8

*TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

1. ガバナンス

住友理工グループでは、気候変動を重要な経営課題の一つとして位置づけ、「社会的価値の創造」に向けた活動を推進しています。

気候変動を含めたサステナビリティ関連の社会課題については、社長が委員長、役付執行役員らが委員を務める「CSR・サステナビリティ委員会」で活動方針の承認や、活動推進状況のチェックおよびフォローを行います。CSR・サステナビリティ委員会で検討した内容等は、年2回以上取締役会で報告し指示を受けるなど、取締役会による適切な監督体制を整えています。

2022年3月に脱炭素の取り組みを加速させるべく、カーボンニュートラル推進室を設置しました。「エネルギーマネジメント」「新技術開発」「新エネルギー転換」などをテーマに、カーボンニュートラル実現に向けた施策を推進しています。

■ CSR・サステナビリティ委員会の概要

委員	委員長：代表取締役 執行役員社長 委員：社外取締役、常務執行役員、所管部門長等
事務局	経営企画部
開催頻度	会議開催：2回／年 取締役会報告：2回／年
主な議題	気候変動に関する中長期目標の設定・進捗のモニタリング、カーボンニュートラル推進体制の構築、並びに「環境」「安全衛生」「社会貢献」「ダイバーシティと人権」「サプライチェーン」等をテーマに審議を実施
推進体制	カーボンニュートラル推進室を生産機能本部直下に設置 (2022年3月)

2. 戦略

a. シナリオ分析

当社グループでは、気候変動が事業にもたらすさまざまなリスクと機会について具体的に把握するために、シナリオ分析を実施しました。シナリオ分析は、当社の主要な事業である自動車用品事業（売上高の約 89%を占める）と研究開発部門を対象に、2030 年の時間軸にて、移行面で影響が顕在化する「カーボンニュートラルな世界」に向かうシナリオ（1.5℃シナリオ）と、物理面で影響が顕在化する「悲劇の世界」に向かうシナリオ（4℃シナリオ）の 2 つにより、実施しています。

（参考）参照した主なシナリオ

カーボンニュートラルな世界 （1.5℃シナリオ）	IEA WEO 2022 : NZE2050 IEA Global EV Outlook 2022 : NZE2050/APS IPCC AR 6 : NZE2050
悲劇の世界 （4℃シナリオ）	IPCC AR 6 : SSP3-7.0 WRI Aqueduct Water Risk Atlas 3.0 : SSP3-8.5

IEA: International Energy Agency（国際エネルギー機関）

WEO: World Energy Outlook

NZE2050: Net Zero Emissions by 2050

APS: Announced Pledges Scenario

IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）

AR 6 : 6th Assessment Report（第 6 次評価報告書）

WRI: World Resources Institute（世界資源研究所）

SSP: Shared Socio-economic Pathways（共通社会経済経路）

b. リスク・機会の特定、分析

TCFD 提言の視点や、当社グループの企業行動憲章・マテリアリティ（「人権の尊重」「コンプライアンス」を基盤とし「安全」「環境」「品質」「社会貢献」を重点分野としている）等を記載しながら、シナリオ分析の結果、下記のリスク・機会を特定し、影響度を分析するとともに、対応策を検討しました。

■移行リスク・機会

項目	リスク	機会	影響度	顕在期間	対応策	
政府/規制	GHG規制強化 炭素税	・対応コスト増による収益低下	・規制対応による顧客選好 ・生産工程改善によるコスト減少	中	中期	・太陽光発電等、再エネ導入の検討と推進 ・生産活動における

						省エネの推進
市場/評価	サプライチェーン	・天然ゴムの供給減少、価格高騰 ・自然資本依存への懸念増加	・持続可能な天然ゴム調達や資源代替による顧客選好	大	短～長期	・環境に配慮した材料の開発 ・リサイクル可能な製品の設計
	顧客	・急激なEV化による既存製品の売上減少 ・脱炭素ニーズに対応しきれず売上減少	・EV化対応、低燃費対応で売上増加 ・脱炭素に貢献する製品で売上増加	大	短～長期	・振動制御技術や高分子材料技術の進化による既存事業のEV対応 ・環境配慮型製品の訴求販売拡大
技術	次世代技術普及	・既存技術の付加価値低下	・低炭素、脱炭素製品の開発・普及による売上増加	大	中～長期	・CASEにおける「Autonomous」「Electric」領域を軸に新製品開発を推進

■ 物理的リスク

項目		リスク	影響度	顕在期間	対応策
急性	異常気象の激甚化	・災害による操業停止で売上減少 ・設備投資やサプライチェーン強靱化等、事業継続対応強化によるコスト増	小	長期	・事業継続マネジメントによるレジリエンス強化
慢性	平均気温の上昇	・労務環境や材料保管環境等を保つためのエネルギー費用増	小	長期	・省エネの推進

※ 顕在期間 … 短期：3年以内、中期：4～6年、長期：10年以上

c. 戦略のレジリエンス

2030年の世界では、当初の主戦場である自動車市場は堅調に成長するとともに、1.5℃を目指して脱炭素に移行させる「カーボンニュートラルな世界」への動きがさらに進むと考えました。その際に顕現化するリスクは主として移行リスクであると考えており、規制強化への対応コスト増や原材料である天然ゴムの供給減少・価格高騰に加え、急激な電気自動車（EV）化等に対応しきれない場合に既存製品の売上減少といった影響が生じる可能性があります。

しかしながら、EV化を機会と捉え、従来以上の静粛性を有する「モーターマウント」など「振動制御技術」の進化を始め、EVにおいては、車内で発生した熱をいかに効率よく利用できるかが航続距

離や性能に大きく影響するため、「流体制御技術」を活かした EV 向けホース製品（冷却系ホース）の開発や、EV 駆動ユニットから発生する特有の音に対して高い防音性を発揮するウレタン材などコアコンピタンス「高分子材料技術」の進化、放熱と防音を両立する MIF（マグネティック・インダクション・フォーミング）技術の進化といった対応を進めています。これらにより、EV 化がどれだけ進んでも、動力源の支持や操業安定性に寄与する防振ゴムの需要は変わらないと予測しています。

また、新製品として次世代モビリティに向けて、特に「CASE」における「Autonomous（自動運転）」「Electric（電動化）」領域を軸に、安全・快適・環境の側面から開発を加速しています。

「Autonomous（自動運転）」に関しては、当社グループが独自開発した柔軟センサー「スマートラバー（SR）センサー」を応用した、ステアリングに内蔵してドライバーの状態推定を行うためのセンサーや乗員の状態を推定するモニタリングシステムなど、センシングテクノロジー等に取り組んでいます。「Electric（電動化）」に関しては、電気自動車（EV）向けの製品だけでなく、燃料電池自動車（FCV）向けの部品を手掛けており（水素ホース、FC セル用ガスケット等）、電動化に向けた幅広い事業機会に対応していきます。

なお、「悲劇の世界」に向かう場合（4℃シナリオ）は、主として物理的リスクが顕現化し、異常気象の激甚化等により、操業停止等の影響が生じる可能性があります。これに対し当社グループでは、グループ全体でのリスクの把握に努め、その分析・評価に基づき、対応すべきリスクの選別・対応方法を選択し、事業運営への影響の極小化に取り組むべくリスク管理委員会を設置しています。

3. リスク管理

当社グループは、グループ全体のリスクを横断的に管理する体制として、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、同委員会の事務局機能を務めるリスク管理専任組織であるリスク管理室を設置しています。

「グループ危機ガイドライン」に基づき、国内外のグループ会社において毎年リスク調査を実施し、「重要なリスク」として認識・特定されたリスクを同委員会で共有し、グループ全体でのリスクの把握に努め、その分析・評価に基づき、対応すべき選別・対応方法を選択し、事業運営への影響の極小化に取り組んでいます。

気候変動関連リスクについても、全社リスクマネジメントの枠組みの中で管理を実施しています。

CSR・サステナビリティ委員会とも連携し、対応計画の策定や進捗状況のモニタリングに取り組んでいきます。

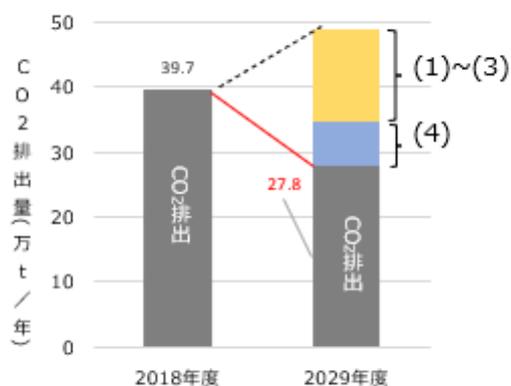
4. 指標と目標

当社グループでは、燃料の燃焼などによる CO₂ の直接排出「Scope 1」、購入した電力等の使用に伴う間接排出「Scope 2」といった当社グループ自身の事業活動による排出量だけでなく、原材料の調達や販売した製品の使用・廃棄による排出などサプライチェーン全体で発生する間接排出「Scope 3」を GHG プロトコルに従って把握し、CO₂ 排出削減活動に取り組むことが重要と認識し、目標を明確にして活動していきます。

項目	目標年	目標内容	実績 (2021 年度)
2022 年住友理工グループ Vision	2022 年度	CO ₂ 排出原単位削減 (Scope 1 + 2、2017 年度比) 8%減	8.9%減
2025 年住友理工グループ中期経営計画	2025 年度	CO ₂ 排出量削減 (Scope 1 + 2、2018 年度比) 20%減	Scope 1 + 2 12.0%減
2029 年住友理工グループ Vision	2029 年度	CO ₂ 排出量削減 (Scope 1 + 2、2018 年度比) 30%減 (Scope 3、2018 年度比) 15%減	Scope 3 8.1%減
	2050 年度	カーボンニュートラルの達成	—

※2022 年度実績は当社ホームページ「サステナビリティ」・統合報告書 2023 に掲載予定

なお、2029 年度目標の CO₂ 総排出量 2018 年度比 30%減に対しては、(1) 省・少エネ活動、生産性向上、(2) 新技術開発 (革新製法、新商品)、(3) 事業構造改革、(4) 再エネ・創エネ活用を四本柱とし、CO₂ 排出削減推進人材の育成と共に取り組んでいきます。



省エネルギー活動や生産プロセス改善等を引き続き推進するとともに、当社グループではサプライチェ

ーン全体での CO₂ 排出量のうち Scope 3 が 90.3%を占めることから、環境配慮型製品の提供や技術進化・新製品開発等を通じた排出量削減の取り組みを行っていきます。

以上